

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号

0089

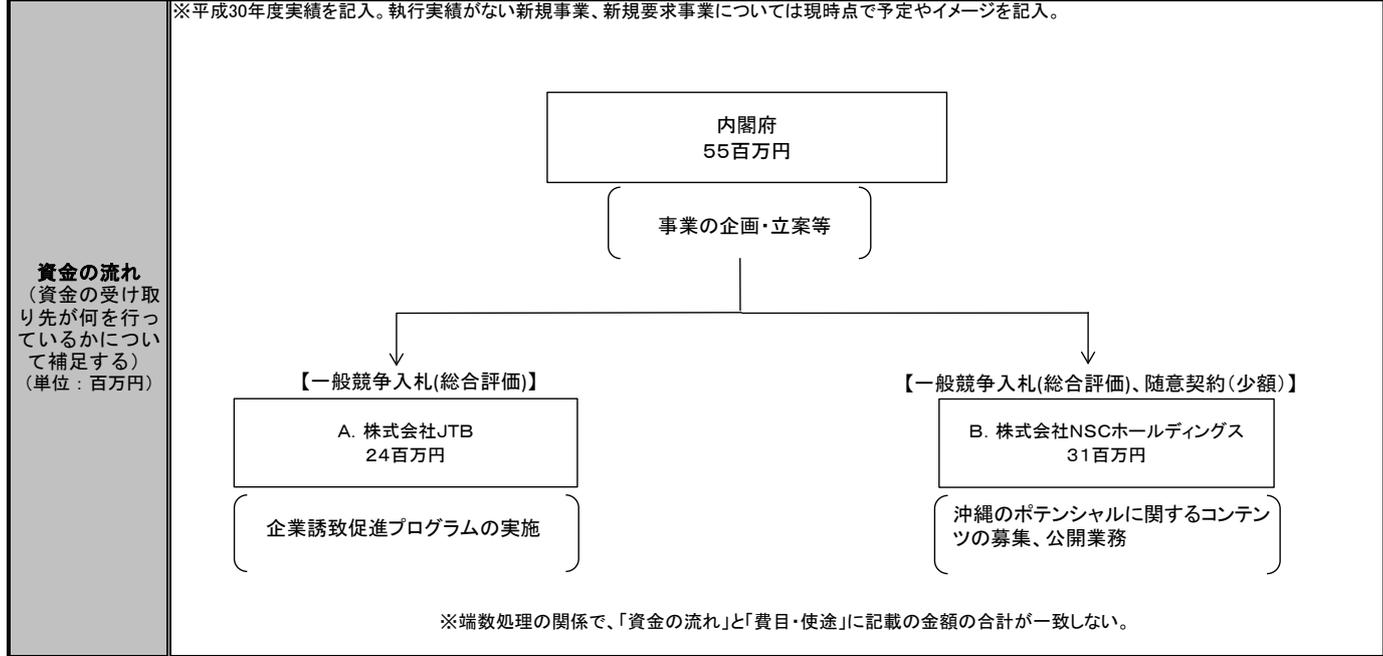
平成31年度行政事業レビューシート (内閣府)										
事業名	沖縄力発見創造事業			担当部局庁	政策統括官(沖縄政策担当)			作成責任者		
事業開始年度	平成29年度	事業終了(予定)年度	平成33年度	担当課室	総括担当参事官室			参事官 中嶋 護		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	沖縄振興特別措置法			関係する計画、通知等	沖縄振興基本方針(平成24年5月 内閣総理大臣決定)					
主要政策・施策	沖縄振興、地方創生			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国による沖縄独自の制度を含め沖縄が有するビジネス環境としてのポテンシャル・魅力を、本土企業等に広く理解してもらい、沖縄への事業進出や在沖縄企業との事業連携などの契機を提供することにより、沖縄の自立的発展に向けた企業集積、産業の高度化等に資することを目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	在沖縄企業との個別相談や企業視察など、本土企業等のニーズに合致したプログラムを沖縄において実施する。また、沖縄の持つポテンシャル・魅力を幅広くPRする。									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求				
		当初予算	-	59	60	70	70			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
	計	0	59	60	70	70				
	執行額	0	47	55						
	執行率(%)	-	80%	92%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	80%	92%						
平成31-32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	沖縄振興開発調査委託費	70	70							
	計	70	70							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)										

		定量的な目標が設定できない理由		定性的な成果目標と28～30年度の達成状況・実績						
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	企業進出や事業連携に至るには様々な要素があり、かつ中長期的視点も必要であるところ、本事業は、本土企業に対して沖縄のポテンシャル・魅力を伝え、ビジネスの芽を見つけてもらい、沖縄への企業進出や事業連携の検討の契機となることを狙いとするものであり、本事業の直接の成果として(例えば沖縄進出企業数等の)定量的目標を設定することは困難。ただし、下記参照。		【定性的な成果目標】より多くの本土企業等が沖縄のビジネス環境としての様々な優位性を知り、ビジネスを展開する地として有力な選択肢となり得るものと認識すること。 【29～30年度の達成状況・実績】29年度：製造業界22社／健康・医療業界21社、30年度：IT業界16社／バイオ業界15社の参加を得て事業を実施。						
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標	実績	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 33 年度
		本事業の内容が沖縄への企業進出等の検討に役立つものとなっていること	参加企業へのアンケートにおいて「沖縄進出等の検討に関する質問や相談の機会が十分であった」旨の回答率	目標値	回答率(%)	-	63.7	90.5	-	-
				達成度	%	-	79.6	113.1	-	-
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標	実績	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 33 年度
		沖縄への企業進出や事業連携への具体的な関心の増	参加企業へのアンケートにおける「沖縄進出等の検討意欲が高まった」旨の回答率	目標値	回答率(%)	-	82.5	85.5	-	-
				達成度	%	-	103.1	106.9	-	-
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標	実績	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 33 年度
		沖縄への企業進出や事業連携への具体的な関心の増	参加企業へのアンケートにおける「具体的な事業計画を検討」又は「事業構想段階」の回答率	目標値	割合(%)	-	47.5	42.8	-	-
				達成度	%	-	79.2	71.3	-	-
	活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		実績	単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
		「沖縄力発見ツアー」のフォローアップ調査の実施(平成29年度限り)		当初見込み	回	-	1	-	-	-
活動実績				回	-	1	-	-	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		実績	単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	企業誘致促進プログラムの実施回数		当初見込み	回	-	2	2	3	-	
			活動実績	回	-	2	2	-	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		実績	単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	本事業の課題整理(報告書作成)の実施回数		当初見込み	回	-	1	1	1	-	
			活動実績	回	-	1	1	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠		実績	単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	企業誘致促進プログラムの執行額/同プログラムの実施回数		単当たりコスト	百万円	-	14	13	12		
			計算式	執行額/回数	-	27/2	25/2	35/3		
生計画・財の関再	政策評価	政策	11. 沖縄政策の推進							
		施策	① 沖縄政策に関する施策の推進							

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	沖縄振興特別措置法や沖縄振興基本方針等を踏まえ、必要な施策を展開している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	沖縄振興については、国が総合的・積極的に推進する責務を有しているところ、特に本事業は、国の特別な制度や振興策を含めて沖縄のビジネス環境の優位性を本土企業に理解してもらう取組であり、国において実施することが適当である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	製造業が非常に少ない産業構造といった課題に対し、本土企業を含めた企業の立地を促進することは極めて重要であり、沖縄の自立的発展に資するという法目的に照らして優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札(総合評価)により委託業者を決定し、競争性を確保している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	フォローアップ調査や前年度までの実績を踏まえ、適切に事業を実施している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業に必要な費目・用途に限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	目標に見合った実績を上げている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初予定している活動内容を着実に実施している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	フォローアップ調査や前年度までの成果報告に基づき、プログラム内容等の充実を図っている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	参加企業等のニーズをあらかじめきめ細かく聴取して、プログラムの細部を調整するなど、適切に業務を遂行し、効率的に予算を執行した。	
	改善の方向性	事業実施後の参加企業に対するフォロー(各種相談窓口の紹介等)体制を構築することも含め、前年度までの課題を踏まえ、企業ニーズに適切に対応しつつ企業誘致プログラムの充実等を図り、より効果的な施策を実施する。	
外部有識者の所見			
①この事業のターゲットは何か。本土の企業なのか、外国の企業は対象外なのか。②個別相談や視察を待っているだけなのか。③かつて企業誘致に熱心だった他府県の前例調査、その後の調査をしているのか。			
行政事業レビュー推進チームの所見			
現状通り	外部有識者の所見を踏まえ、当該事業について、多角的な観点から検証するなど、より一層事業の有効性・効率性・成果について適切かつ確に検証するべき。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
現状通り	引き続き、事業の有効性・効率性・成果について適切かつ確に検証し、予算の効率的執行に努めていく。 なお、外部有識者の所見に関し、当該事業の内容を補足すると、以下のとおり。 ①沖縄への企業誘致等を主眼とする事業であるため、概念的に外国企業を排除するものではないが、これまでのところ本土企業を対象として実施している。 ②内閣府として対象企業(業種等)を多角的に検討した上で、沖縄において、関連施設・企業の視察、予算・税制・特区制度等の説明、在沖企業との個別相談等を行うプログラムを実施している。 ③必要に応じて他県の前例等を参照しており、加えて、平成28年時にはこれまでの当事業の詳細なフォローアップ調査を実施している。		
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	-	平成29年度	新29-0007
平成30年度	内閣府 (0083)						



費目	A. 株式会社JTB		B. 株式会社NSCホールディングス	
	使途	金額(百万円)	使途	金額(百万円)
人件費	プログラムの企画、実施及び報告に係る人件費	8	事業費	31
委託費	視察先選定・募集、本土参加企業の募集選定サポート等((株)プレーン沖縄、エフ・カンパニー(株))	6		
外注費	本土参加企業の募集サポートのうち電話対応等	1		
旅費	航空券代、貸切バス代、宿泊代等	4		
会議費	会場費	3		
管理費		2		
計		24	計	31

支出先上位10者リスト

A.

支出先	法人番号	業務概要	支出額(百万円)	契約方式等	入札者数(応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1 株式会社JTB	8010701012863	「企業誘致促進プログラム」の実施	24	一般競争契約(総合評価)	2	-	落札率は予定価格が類推されるおそれがあることから未記載。

B.

支出先	法人番号	業務概要	支出額(百万円)	契約方式等	入札者数(応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1 株式会社NSCホールディングス	2011001094301	沖縄のポテンシャルに関するコンテンツの募集、表彰、公開業務	30	一般競争契約(総合評価)	2	-	落札率は予定価格が類推されるおそれがあることから未記載。
2 株式会社NSCホールディングス	2011001094301	沖縄のポテンシャルに関するコンテンツの募集、表彰、公開業務	1	随意契約(少額)	2	-	落札率は予定価格が類推されるおそれがあることから未記載。